



クロージングリマーク

北東アジア経済発展国際会議実行委員長／ERINA代表理事
西村可明

今回の会議には、北朝鮮を除く北東アジア各国および米国から著名な方々にご出席いただき、海外から約60名、内外の一般参加も含めて、延べ370名の方にご参加いただいた。厚くお礼申し上げたい。

1990年に「環日本海圏交流フォーラム」として始まった本会議は、今年20回目を迎えた。1990年といえば、歴史的な大転換の年で、冷戦の終結とともに、日本海が緊張の海から平和な海に変わり、環日本海が経済交流の場として繁栄することに、期待の胸を膨らませた年であった。それから20年、この会議も回を重ね、この地域の経済開発や経済交流発展のために、意見交換を行い、政策提言も行ってきた。しかし、こうした努力にもかかわらず、近年の北東アジアにおける国際的緊張をみると、「日本海波高し」の観があり、遅々とした歴史の歩みになにか歯がゆさを感じるこの頃である。しかしながら、我々を取り巻く状況を冷静に観察すると、そこには飛躍の前進があると私は思う。

第1に、ロシア、モンゴル、中国では、市場経済に向けた取り組みが本格的に推進され、「市場の質(quality)」には問題はあがあるが、とにかく市場経済が成立し、市場経済を共通のベースとした北東アジアの経済交流が可能になった。

第2に、各国は、程度の差はあれ、リーマンショックに端を発する国際金融危機の悪影響を受けたが、それを克服しダイナミックな経済成長を示しつつある。

第3に、民間レベルでの経済交流が進展し始め、目覚ましい成果が生まれているだけでなく、地方政府間の国際的な話し合いや協力、さらには国家間レベルの協力も行われてきている。

第4に、北東アジアの直面する様々な経済問題について、この北東アジア経済発展国際会議におけるように、産・官・学諸分野の人々が一堂に会して、議論を行い、解決策を模索する、そのような大きな人的ネットワークが形成されている。

以上の4点は、90年当時にはなかったことであり、ここには格段の歴史的進歩を見ることができる。この2日間の会議も、このような進歩を踏まえ、北東アジアの人々の協力と連携のさらなる発展に役立つ、有益なものであったと考えている。

昨日のオープニング・セッションにおけるサフォノフ氏の基調報告では、世界の二酸化炭素排出量の1/3を占める北東アジアでの環境・エネルギー問題に対する真剣な実践の具体的取り組みの必要と目標実現のための技術協力の必要が指摘された。次に、中国の第12次五カ年計画に関する呉氏の基調講演では、東北3省における経済発展の新展開とインフラ建設計画が明示され、そこには東北3省の対東方重視の戦略も示唆されていた。そして、オチ氏による基調講演でも、モンゴルがその豊富な資源の開発を太平洋地域との貿易および経済統合の一環として位置づけ、鉄道建設を推進していることが指摘されていた。基調報告や講演には含まれていなかったが、実はロシアも、APECウラジオストク首脳会議を開催し、アジア・太平洋地域の国家としてのロシアの地位向上を目指し、その一環として極東地域の経済発展を重視し始めている。モスクワを起点にロシア極東を通じて、アジア・太平洋へと向かう一本の新たな政治的バクトルが通ったという感じがする。総じて日本側から見ると、ロシア・モンゴル・中国東北部から日本にむけて、3本の矢文が飛んできており、その文には経済発展のための相互協力を求めるラブコールがしたためられていると言うことができると思う。

中国のクリーンエネルギー市場と国際協力を論じたセッションAでは、米中間、日中間の協力の進展が紹介された。この問題が協力だけでなく競争の面ももっており、知的財産をめぐるコンフリクトなど新たな問題の発生も例示され、協力の発展のためには健全な競争が必要であることや、日本の技術力と中国のコスト競争力を結びつけた連携が望まれることが指摘され、取り組まれるべき具体的な提案も行われた。冒頭の基調報告で示されたように、21世紀のエネルギー・環境安全保障という全地球的な最重要問題を考慮すれば、日中米3カ国による協力が最優先されるべきだと考えられる。エネルギー問題ではないが、レアアースに関する状況分析は、大変興味深いものであった。

セッションBでは、各国の物流インフラの発展について検討された。特にモンゴルにおける資源開発の推進、中国東北部のダイナミックな経済発展に伴う各国内の道路、鉄道の建設状況が報告されたが、それだけでなく、それらを

結ぶ結節点、つまり国境や港湾におけるインフラ整備や商習慣や規則を含む制度の改善、トランジット貨物輸送網の整備、日本海横断航路の開設が求められていることが指摘され、そしてそのための具体的な計画、実験や問題解決の提言が述べられた。これらの提言の実現のためには、二国間政府協力の推進にとどまらず、必要な場合は3カ国の地方政府による新たな共同イニシアチブや、大図們江イニシアチブなどの既存の多国間プラットフォームを活用していくことが必要だと思われる。

セッションCでは、日本企業から見ても有望で魅力ある地域であるという観点から、ロシア極東のビジネス環境の改善について議論が行われた。特に過去に設けられた日ロ地域間交流機関が休眠もしくは停滞状態になっている現状が指摘され、日本の地方企業が既存の日ロ地域間ビジネス交流促進の枠組みを実際に利用できるようにするために、「第4回日本ロシア東部・地域間経済協力会議」(ERINAと極東ザバイカル協会(1991年エリツィン設置、知事・議長で構成、全国7カ所の一つ)の共同開催)において積極的に検討する事が約束され、また日ロ地方政府間の交流における日本側の横の連携に改善の余地のあることも指摘され、さらにビジネス情報ネットワーク構築の提案も行われた。全体としてビジネス環境改善の取り組みの機運が再び高まってきているように思われる。

総括セッションでは、北東アジアにおける国際金融協力

の問題が検討された。これは、北東アジアにおける資源開発、インフラ整備、環境問題への取り組み、いずれをとっても巨額の資金が必要である。しかしながら、各国国内銀行セクターはまだ弱体であり、これをファイナンスする国際的な金融機関が必要となるという問題意識から、総括セッションのテーマとしてとり上げたものだ。そのようなファイナンスの機関となり得るものとして、周知の通り、アジア開発銀行(ADB)、国際協力銀行(JBIC)など既存の金融機関が存在するが、過去にも議論された「北東アジア協力開発銀行」新設案が改めて主張された。また今回は、新たな視点から、北東アジアのインフラ・環境投資に民間資金を動員する枠組みとして「北東アジアインフラ基金」という新しいコンセプトが提出されており、議論の視野が広がり、内容的にも深まったと思える。

最後に、この会議で採り上げられた問題や提言は、この会議が終わればおしまいというものでは決してない。北東アジアのそれぞれの国でのフォローアップと取り組みが求められるものである。そうした協力と連携のネットワークの形成こそが、静かな日本海の展望につながるものだと確信する。環日本海経済研究所(ERINA)としても、北東アジアにおける経済社会問題の国際的共同研究をいっそう発展させるために、ERINAの中に国際共同研究センターを設置し、国際的共同研究のプラットフォームを提供する計画でいる。ぜひ、協力をお願いしたい。